

エリート実業家の社会的ポジションと「高等遊民」問題

永 谷 健

要旨：明治期に諸会社を創立した実業家には、若者向け「成功書」のライターや口述者として活動した者が少なからずいる。彼らの成功譚・経歴譚が読まれた背景には、実業での成功を目指す「実業青年」が明治期半ば以降に増加したという事実がある。ただし、彼らの言説に一定の需要があった点については、「高等遊民」の増加という当時の社会問題が密接に関係していたことを忘れてはならない。彼らの語りは若年層の高等教育志向や苦学志向を諫め、彼らを実業の世界へと誘った。ただし、大会社による高学歴社員の採用が進むなかで、彼らの語りは自己矛盾と時代錯誤に陥っていった。こうして言説を介した経営者と若年層との協働関係が破綻に向かったが、このことは大正期半ば以降に富裕な経営者たちに対する批判的思潮が過激化した一因となったのではないだろうか。

1. はじめに

明治期に財閥や大会社を創立した実業家の何人かは、若者向け「成功書」のライターや口述者としての一面を持つ。安田善次郎、大倉喜八郎、森村市左衛門、洪沢栄一がその代表格である。明治後期から大正の前半期にかけて、彼らは自己の経歴、成功に至る過程、経営や処世の秘訣などにかかわる言説を次々に生み出した。その背景には、実業での成功を目指す若年読者の存在がある。明治35年ごろに生じた成功ブームでは、学歴を経由した地位の上昇や金銭的な成功を求めて上京し苦学する若年層が急増した。『成功』や『実業之日本』といった啓蒙雑誌が発行部数を伸ばしたのも、この時期である。とくに『実業之日本』は実業での成功を夢見る「実業青年」のなかにコアな読者層を獲得することで、雑誌メディアとして成功した⁽¹⁾。安田たちは、同誌に頻出するライター（あるいは口述者）である。また、彼らの著述・口述は後に単行本としてまとめられ、少なからぬ冊数が出版されることになった。

そうした実業家たちの言説生産の営みは、当然、若年層読者や雑誌・書籍の版元に支えられている。そして、とくに若年読者の存在は、資本の掌握や蓄財において突出する富豪としての彼らにしばしば投げかけられる批判や羨望といったものを緩和する効果を持ったはずである。明治の後半は、三井家同族の私生活上の乱行や三井の経営者による放漫経営に関して『二六新報』紙上に暴露記事（明治33年4月から6月にかけて連載）が出るなど、富裕な実業家たちはダーティな手段で致富した豪奢な金満家として語られることが多かった。しかし、この時代の批判は、安田暗殺（大正10年）以降のように急進的で過激なものにはならなかった。ところが書籍・雑誌を介した彼らの言説生産（経歴譚・成功譚という語り）が終息した大正半ば以降、実業家・財界人に対する批判が過激化・急進化し、血盟団事件や五・一五事件などへとつながるテロの時代を迎える。それ以前の時代にあっては、彼らと若年読者の関係、すなわち言説生産者とその消費者という“協働関係”が、批判を急進化させない緩衝材の役割を果たした

と考えられるのである。

明治後期から大正前期にかけて、彼らの諸言説は若年層の需要によって支えられていたが、それでは、その需要の背景には何があったのか。すでに拙論で指摘したことだが、そのころ知識人や教育者、あるいは政治家たちのあいだで断続的に議論された「高等遊民」問題が、このことと密接に関係している。つとに指摘されているように、この時期には教育過度・人材過多が社会問題化しており、若年層の高学歴志向がしばしば批判的となっていた。そうしたなか、冒険的な明治の成功実業家たちは、自分が経験した成功の経路を披歴することで若者の高学歴志向を諫めた。結果的に、実業家たちは学歴が必ずしも必要のない実業分野へと高学歴志向の若年層を方向転換させるイデオログとしての役割を果たしたと考えられる。「高等遊民」の増加が頻繁に議論された明治44年前後に、彼らの著述が集中的に刊行されているという事実はその証左であろう⁽²⁾。彼らは若年層の高学歴志向を批判するなかで実業礼讃の言説や自己の事績を正統化する言説を生み出していったのである。当時の若年層の進路に関する諸問題と実業家たちの言説生産という現象は、密接に関連しているわけである。

彼らの経歴譚・成功譚には共通の構造やストーリーを見いだせること、そして、それらは高等遊民の増加が懸念される時代にアピールするものであったことについては、拙論ですでに論じた。しかし、当時の若年層が進学や就職に関してどのような問題を抱えていたのか、さらに、それらの問題がどのような形で実業家たちの言説生産と関わるものであったのかについては詳しく論じていない。そこで本稿では、考察の重心を経歴譚・成功譚の内容分析から若年層の進路問題に移してみたい。以下の諸章では、「高等遊民」問題を中心に若年層が抱える諸問題と実業家による言説との接点について、いくつかの資料と既存研究の検討によって概観する。

2. 「高等遊民」問題と“苦学回避”のメッセージ

「高等遊民」問題については町田の労作がある⁽³⁾。それは明治44年から戦前期にかけての「高等遊民」問題についての総合的研究である。その期間に生じた「遊民」の規模についても検討されているが、中心的な関心は、若年層の進学難・就職難の状況、および、「高等遊民」たちを「危険思想」の発生源と見なす思潮や行政による問題対処のあり方にある。明治末は、この問題をめぐって政治家・知識人による議論が俄然、活発化してくる時期であり、この時点を考察のスタートにするのは正当であるが、本稿では明治30年代後半にまで遡りたい。町田も多少は言及しているが、この時期にはすでに若年層の高学歴志向が社会問題としてメディアで取り上げられている。そして、「遊民」を生み出す高学歴志向への対抗軸として、実業奨励の言説が活発化し始めるのである。

伊藤によれば、明治38年の『教育時論』ですでに高等教育進学者の就職難という問題が指摘されている。そして明治40年には戦後恐慌が生じて、就職難は社会問題として毎年のように新聞・雑誌で取り上げられるようになる⁽⁴⁾。この時代には、若年層が「高等遊民」となるリスクを問題視する若年者向けの進路指南書が早々に刊行されている。実業之日本社刊の『学生の前途』（佐藤尚友（青衿）著、明治39年）はそのひとつである。著者は明治期に活動した雑誌編集者である。のちの指南書に記載されている内容の多くがこの書に盛り込まれており、また、成功実業家が語る諸言説とも共通点が多いので、以下に同書の主要な論点をいくつか拾っておこう。

著者によれば、学生はもとよりその親にも強い学歴志向（すなわち卒業証書さえあれば就職は安泰であるという「卒業証書信仰」）、そして、強い俸給生活者志向（すなわち生活の安定志向）がある。「卒業証書信仰」は次のように描かれる。

「……社会の事亦た憂ふるに足らず、一枚の卒業証書を得て芽出度く学校さへ出づれば、社会は三顧の禮を以て俟たむ、曾て高根の花と眺めたる富豪の令嬢も、必らず来て結婚を請求せむ、運好んば全權大使と為て多年修め得たる外交策を列強の間に振廻はさん、然らずんば実業界に飛び込んで天保時代の老翁を驚かし呉れむ、嗚呼何ぞ意気の盛なることや、驚くは彼等長く此の意気を失はざらんことを。」⁽⁵⁾

誇張が多分に含まれるが、当時の若年層に散見される楽観的な高学歴至上主義のメンタリティを象徴的に語るものであろう。では、「卒業証書信仰」の行く末はどのようなものか。

「堂々たる帝国大学の卒業生を以て、猶ほ容易に其の地位職業を得る能はず、況んや尋常一様の学芸を抱て、此等の社会に地位職業を要求する如きは、寧ろ不当の要求とはなれり。」⁽⁶⁾

うまく卒業証書を得ることができても就職難が待っている。就職難の背景には人材の需給関係の不均衡がある。「毎年全国の各学校より出る所の者は、中学以上拾餘萬人あり、経済社会の膨張も甚だ大なりと雖も、此等の供給は決して今日の社会に需要あるものに非ず」⁽⁷⁾。そうした状況にもかかわらず、学卒者は「月給生活主義」の信奉者であり続け、そして結局は職に窮する。では、どうすればよいのか。「独立主義」、すなわち「月給生活主義」を捨て、商売や起業への強い志向を持つことである。同書は「独立主義」への「改宗」の重要性を次のように力説する。

「一般の卒業者は、従来の月給主義を棄て、独立主義を執るに至らば、就職難の喚叫は多少止まるに至らむ、去れば今日及今日以降の卒業生は、必らず独立主義に改宗するの必要あり、独立主義に改宗せる者は、断じて就職難を感ぜざるべし」⁽⁸⁾

同書の目的は、将来のリスクに無自覚のまま「高等遊民」化していく若年層を矯正する点にある。そして、実業の世界では「学問」（すなわち高等教育の意）は必ずしも必要ではないにもかかわらず、同じ世界で雇用され生活の安定を図るために学歴を手段とする若者が増えているという皮肉を訴える。そうしたルートは選択せずに、「月給生活主義」から「独立主義」に改宗するだけで、学歴に関係なく就職難の心配は軽減されるという趣旨である。学歴経由の成功と独立自営的な実業での成功という二つのルートを類型化し、後者へと読者を誘導するという論旨の明解さが特徴的である。また、現役実業家・雨宮敬次郎の論説を掲載している点も同書の特色の一つである。雨宮は教育制度が未整備の明治前期から実業界に頭角を現した典型的な非学校経由の成功者であり、「独立主義」の模範となる人物として扱われている。そして雨宮も、先の「卒業証書主義」や「月給生活主義」の問題を指摘している。

同書は明治30年代末における人材過多・教育過度が孕む問題を、実業推奨という立場から説明するものであろう。若年読者に「卒業証書主義」や「月給生活主義」の矛盾とそれが招く

リスクを解き明かし、学歴目当ての不用意な上京や若者の学歴信仰や苦学志向を諫めるのである。同書が問題にする教育過度については、先行研究によって指摘されてきたところである。たとえば、この時期における高等商業学校（商業系の高等教育機関）の競争率の高さや高等教育卒業者の全体的な失業率の高さについては、たびたび指摘されてきた⁹⁾。ただ、同書がイメージする「卒業証書主義」や「月給生活主義」は、もう少し裾野の広いものであろう。高等教育進学者や進学希望者といった一部のエリート志願者のメンタリティのみに関わるものではなさそうである。少なくとも、高等教育を必ずしも目指すのではない若者の“学問志向”や“苦学志向”も、ここでは諫めの対象となっていよう。

こうしたメッセージの射程の広さは、同書の版元、実業之日本社が刊行していた雑誌『実業之日本』の編集方針と軌を一にするとと言ってもよいであろう。先に少し触れたように、『実業之日本』はおもに若年層を対象読者とした啓蒙系の実業雑誌である。同誌の編集者による諸記事や著名な実業家・教育者たちによる寄稿文には、「独立主義」のメッセージが頻出する。また、無意味な苦学を避けるように読者に勧める“苦学回避”のメッセージもある。ひとつ例を挙げよう。

明治36年6月から明治39年8月まで、同誌には、「はがき便」という読者コーナーが設けられていた。読者の投稿による進路相談と記者による回答で構成されるが、ここにも同じタイプの諫めのメッセージが記者から読者へと届けられている。たとえば、実業学校に入ることで現状打破を図り、将来的には自分の店舗を持ちたいと願う下積み従業員の読者に対して、記者は、「今少し忍び難き場合を忍ばれよ」、「其間に何か芸を身に付けられよ」、「苦学は賞すべきも、苦学の中に歳取りて、而かも学問は何程も出来ず、中途半端の人間となるはよろしからず」等々とアドバイスする¹⁰⁾。「はがき便」には、この種のアドバイスを多々見つけることができる。おおむね地方の中学校や商業学校などの中等教育機関に所属する学生、あるいは、小店舗の従業員（「小僧」「小供」）に対して、実現困難な学歴経由の成功を思いとどまらせようとする苦学回避のメッセージを内容としている。就職が保証されない高等教育機関への進学、そして進学という学校経由の上昇自体に労力を費やすことがともに無意味であると繰り返し説いているわけである。“中等教育から高等教育をへて俸給生活者へ”という定型化した発想から若年者を解放させようというのが、この時期の実業之日本社の雑誌・書籍に一貫したスタンスであると言ってもよいであろう。それは苦学の末の進学難、俸給生活主義の末の就職難といった予想されるリスクに関心を誘導しようとするものである。そしてさらには、学歴を必ずしも必要としない実業での成功へと路線変更を勧めるものでもある。

3. 中学卒業者の進路

このように『実業之日本』は読者に一貫して苦学の回避を勧めるが、そもそも中等教育から高等教育への進学の難しさはどの程度のものであったのか。周知のように、明治期には学校制度の整備にともない、教育熱・進学熱が全国的に高まっていった。そうした趨勢に対応するため、明治20年代後半以降、中等教育では学校数と在学者数の両面で規模の拡大が図られた。文部省による統計で具体的な数値を確認しておこう。学校数では、明治28年（12月31日調べ）が尋常中学校87校（官立71校、私立16校）、高等女学校15校（官立9校、私立6校）であったのに対して、明治38年度には、中学校257校（公立216校、私立41校）、高等女学

校 99 校（公立 88 校、私立 11 校）となっている⁽¹¹⁾。中等教育在学者数では、明治 28 年が 4.6 万人、明治 38 年が 19.1 万人であり、10 年間で 4 倍程度に増えている。中等教育への進学率では、明治 28 年が 4.3%（男性 5.1%、女性 1.3%）であるのに対して、明治 33 年が 8.6%（男性 11.1%、女性 2.7%）、明治 38 年が 8.8%（男性 12.4%、女性 4.2%）である⁽¹²⁾。また、卒業者数の場合は、明治 28 年では尋常中学校 1,595 人（官公立 1,184 人、私立 411 人）、高等女学校 376 人（官公立 276 人、私立 100 人）であったのが、明治 38 年度には、中学校が 14,406 人（公立 11,477 人、私立 2,929 人）、高等女学校 7,834 人（公立 6,855 人、私立 979 人）にまで急増している⁽¹³⁾。何と 10 年間で 10 倍程度の卒業者を輩出することになったのである。

このような規模の拡大に伴い、当然、高等教育への進学希望者は増えた。しかし、明治 30 年代は、財政難がおもな理由で実業系の専門学校を除いて官立高等教育機関の増設は少なかった⁽¹⁴⁾。中等教育修了者が大幅に増加したにもかかわらず、高等学校の定員は停滞しているという状況である。

では、そのような状況で中等教育修了者はどのような進路を歩んだのか。図 1 は、『文部省年報』に掲載されている統計データをもとに、明治 34 年から明治 42 年のあいだの公立中学卒業者の進路状況を示したものである⁽¹⁵⁾。定員の増加がほとんどないため、高等学校への進学者数に際立った変化はない。ただし、実業系の専門学校は例外である。明治 30 年代半ばから官立の実業専門学校がいくつか新設され、また、私立の専門学校も新設や新科開設などの増員があったために進学者が急増している⁽¹⁶⁾。実業専門学校を経由した俸給生活志願者が増加傾向にあったことが、容易に推測される。

より注意すべきは「職業未定者・不詳」の急増である。追跡調査が不徹底であった可能性を差し引いても、明治 30 年代後半の伸びは著しい。明治末や大正期において就職難に遭遇する若年層と言え、高等教育修了の無職者、すなわち「高等遊民」がまずは想起されるであろう。しかし、当然、高等教育修了者よりも中等教育修了の方が圧倒的に多いため、「遊民」に占める中等教育修了者の数的規模はきわめて大きなものであったはずである。また「職業未定者」

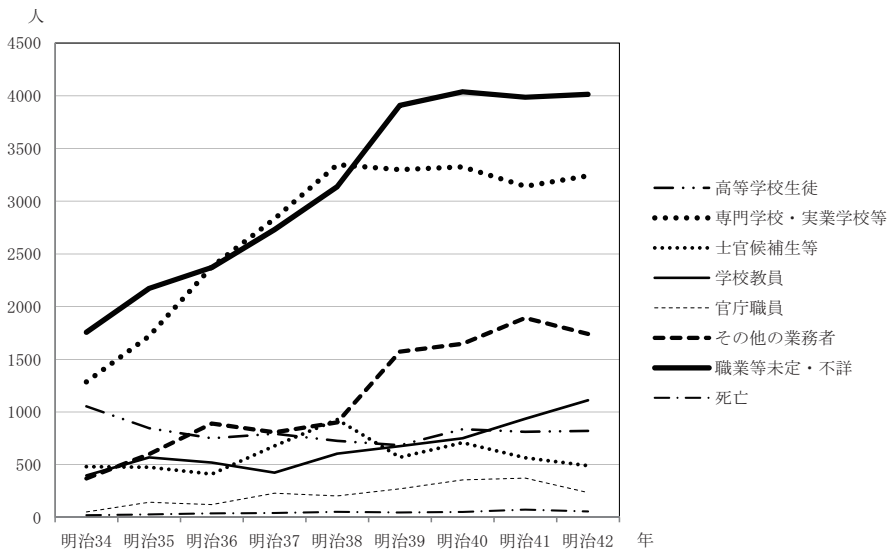


図 1 公立中学卒業者の進路状況(明治 34 年～明治 42 年)

には、大学や専門学校などの高等教育機関に入学できなかった者が多数含まれるであろう。先の苦学する若者たちである。そしてさらには、「その他の業務者」から排除されている「就職難」の若者も含まれるであろう。「その他の業務者」は学校教員・官庁職員以外の業務者であるが、そのなかに日雇層を含む雑多な職種に従事する者が含まれるかどうかは不明である。いずれにしても、そのカテゴリーに入らない者が「職業未定者」には多く含まれる。おそらくは諸会社・銀行に俸給生活者として就職できなかった者たちであろう。そして数値としては、明治38年から39年にかけて大きく伸びている。あとで見るように、各社の採用状況からは、中等教育修了の採用者は必ずしも多くなかったはずだが、それにしても俸給生活者を志願する者が多かったことは容易に推測できる。『学生の前途』や『実業之日本』の諸記事で展開された「月給生活主義」批判や「独立主義」推奨の諸言説は、そうした状況を背景に生み出されたのである。

4. 就職案内本と俸給生活主義批判

こうした厳しい進学・就職状況のなかで、多くの若年者たちがあえて俸給生活者を目指して上級の学校への進学を希望したのはなぜか。これには様々な要素が考えられるが、ここでは諸会社の経営者に関わる重要な点のみを確認しておきたい。諸会社・銀行による高等教育修了者の採用が一般化したこと、そして、高等教育卒と中等教育卒のあいだに俸給の顕著な差が設けられていたことである。高等教育修了者を民間会社に採用したトップランナーは何と言っても三井銀行であろう。同銀行では、中上川彦次郎が明治24年に同銀行に招かれて以降、諸改革のために慶応義塾出身者を経営幹部として多数採用した。そして、その後は経歴や出身校が第一等の採用基準となった⁽¹⁷⁾。他の諸会社も類似の動きを見せ、財閥系を中心とする著名企業は採用・処遇において高学歴の者を優遇した。このことは、進路を思案する当時の若者たちの知るところであったはずである。

明治40年刊の若年層向け就職ハウツー本（細谷丈夫著『銀行会社商店就職案内』博報堂）を見れば、進路に関心を持つ若者たちの進路情報・進路戦略に関する共通理解がどこにあったかがわかる。同書は著名な諸会社・銀行を数十にわたって列挙し、それぞれの業務・組織の概要、社員の学歴、採用方法などを記している。また、会社によっては、出身学校別の初任給や新規採用者の学歴について詳細な記載がある。記載内容を少し拾っておこう。日本郵船や三菱合資は幹部社員として大学・専門学校卒業者を多く抱えるが、中等教育以下の社員も少なからずいる。また、三菱銀行の場合は、以前は「子飼より取り上げた」が、この7、8年はもっぱら学校出身者を採用する方針となり、慶応義塾、高等商業学校、法科大学などを出た者が多数入ってくる。読み進めれば、このハウツー本がどのようなメッセージを伝えているのかがわかる。おおまかに言うと、それは、たしかに「子飼」を含む中等教育以下の者にも昇進して幹部経営者の道が開かれているが、やはり近年は高等教育修了者が多く採用されており、待遇もよいといったものである。日本興業銀行、日本郵船、三菱合資、第一銀行、住友銀行しかりである。新規採用者の学歴には大学や官立私立の著名な専門学校が並ぶ。また、初任給についての記載は多くはないが、有名校卒業の社員ほど高額であることが具体的な数字とともに示される。たとえば第一銀行では、帝国大学卒が35円程度、高等商業学校卒が30円程度、慶応・早稲田・明治卒が20～25円程度であるという。

一方で、学歴とは関係なく大会社の幹部経営者になることが不可能ではないことを示唆しながら、他方では高等教育卒業者の好待遇という現実を知らせる（あるいは突きつける）のである。学校制度や進路体系の整備が進んだ明治後期において、この種のハウツー本が持ちえた“社会的な機能”をイメージした場合、進路の様々な選択肢とそれぞれの選択肢にとって有効な手段を示すことで読者をコース別に振り分ける、すなわち学歴を目安に各コースへと読者を誘導する機能を考えることができる。振り分けや誘導のなかで、野心的な読者が当初の希望を諦めて野心のレベルを切り下げることがあろう。しかし、同書が行っていることはそのようなものとは異なる。高等教育から待遇の良い俸給生活者へとという定型的な経路イメージへと、若者を誘導しているとさえ言えるのではないか。

他のハウツー本も見ておこう。明治42年刊の『小学卒業後最近官私男女就職成功法』（一洋学堂著、新撰百科全書・第85編、修学堂）は、小学校卒業程度の者や「学卒」以外の者を対象とした就職案内書である。同書は官吏・教員・医療従事者・商店主などの多様な職業ごとにその就業の方法を案内するとともに、著名な諸会社十数社の入社方法と昇進の有無について簡潔に記載している。諸会社の記載で一貫しているのは、小学校卒業程度の者でも大会社への就職が可能であり、さらに就職後の昇進が可能であるというメッセージである。同時代のハウツー本のなかでも比較的楽観的な記載となっている。

しかし、こうした楽観的な書ばかりではない。明治44年刊の『男女有給就職案内』（日本職業研究会編、日本職業研究会）は、成功を求めて上京する地方の「青年男女」（高等教育志向ではない者たち）への就職案内である。「優勝劣敗」「弱肉強食」の都会で「努力奮励」し「立身と成功の階梯」を登ることを祈って著したと「序」にあるとおり、競争の激しい都会での就職や職業生活の現実の姿を示すことをつうじて野心に満ちた若者にエールを送る。郵便集配人、警官、新聞配達、給仕、雇人などへの就職の方法が具体的に示される。「社会の職業」には「自分独力で奔走もし談判もする人」が求められ、職業は「勇気と努力ある人のために門戸を開いている」。紹介者のない者でも「人物生活を直接に見た上に採用する方針にもなっている」⁽¹⁸⁾。このように、競争しながら多様な都市型職業のどこかに入り込むことを推奨する内容となっている。しかし、他方で「銀行会社」の事務員・役員になるのは高等教育修了者でさえコネがないと難しいので、諦めるべきだとも説く。ここからは、俸給生活者としての成功は高等教育を前提とするというメッセージを読み取ることもできよう。

実業家たちによる「成功書」の出版ラッシュがあったのもこの時期である。冒頭の章で触れたように、彼らは近代的な学校制度が整備される以前の世代であるから、学歴経由の成功者ではない。学歴を手段とはせずに途方もない上昇移動を果たした現役実業家の言説は、若年層の高学歴志向に抗う対抗軸となりうる。彼らの言説は「高等遊民」批判の思潮に合致するものであった。残念ながら出版部数からそれらの言説の需要がどれほど大きかったのかを推測することはできないが、出版ラッシュがあった事実、および、同じ著者たちによる同様の内容の記事が多数掲載されている『実業之日本』が好調な売れ行きを示したことなどから、彼らの「成功書」は非学歴系の若年層の関心にある程度応える書籍ジャンルであったはずである。ただ、成功の具体的な手引きや店舗・会社経営の実際について語られる内容は、会社制度が整備されてきた当時あっては前近代的とも言えるものである。

安田善次郎述・菊池曉灯編『富の活動』（大学館、明治44年12月刊）を見てみよう。「私が実行したる克己制欲法」「初めから自分の商売を定める必要はない」「依頼心ある者は貯蓄が出

来ぬ」「投機的精神のある者は一番困る」「安田銀行員に対する躬行実践訓」「学識は何の役にも立たぬ」などが、目次の小見出しに並ぶ。これらを一瞥してわかるとおり、この書は、「遊民」批判の思潮に乗りながら自己の経歴や事績を正当化する言説で溢れている。実業を志す若者に自己が成功に至った過程をそのまま推奨するという内容である。

高学歴従業員や「遊民」への諫めは、同書のなかでは数あるトピックの一つにすぎないが、この種の「成功書」の主要な構成要素でもあるので、少し紹介しておこう。「学識は何の役にも立たぬ」という一節なかで、安田は次のように語る。

「……学識の十分備わった者でも、人を操縦する事が極めて拙劣な人もある。そうかと思うと学識も何にもない真実小僧上りの者でも、人を操縦する呼吸をチャンとわきまえていて、数百、数千の人々を意の如く使役していく人もある。この技倆だけは口で教える事も、手で授ける事もいかんともすることも出来ない。……」⁽¹⁹⁾

経営者・管理者に学識は必ずしも必要ないというのである。意見と実践において安田の場合には比較的一貫しており、高学歴者の登用頻度において安田銀行は三井・三菱ほどではない。同書には、三井・三菱による高学歴者採用偏重や若年者の俸給生活者志向に対する皮肉も若干ではあるが記されている。「何故安田銀行では英才俊傑を集めないか」の一節に次のくだりがある。

「私の銀行に於ては、多くの俸給を支払って、英才俊傑を集めて仕事に従事させる必要も認めないのである。先ずこの点に見ても、三井であるとか三菱であるとかいうようなところの、人に費す俸給に比して私のところは非常な差額がある。……安田は人物を見るの明がないから、人物を用いない。従って少しの俸給を与えて、多くの仕事をさせるという者があるそうだ。……だが、私の銀行に英才なきは私が自身で行務を裁決してきたからであって、従って三井とか三菱の如く高禄の人を使用する必要はないのである。」⁽²⁰⁾

銀行業と他業種のあいだの業務内容の相違や安田関連会社の固有性を考えれば、ここで語られる高学歴社員への低評価（あるいは高学歴社員の採用に対する批判）はやや奇をてらった意見かもしれない。しかし、他の実業家による「高等遊民」批判と、内容的にそれほどかけ離れているわけではない。これらは若年層に見られる学歴経由の俸給生活者志願という傾向に歯止めをかけ、商売・起業の世界へと方向転換させる典型的な「代替」言説である。「成功書」の中心的なライター（口述者）が、高学歴者を多く吸い上げた三井・三菱関連企業の経営者ではなく、それ以外の著名実業家たち（安田、渋沢栄一、大倉など）であったことも銘記すべきであろう。彼らは著名ではあったが学校経由の成功者ではなく、また大量の高学歴俸給生活者を擁する会社の経営者として知れ渡った存在ではなかったため、「遊民」批判や実業・起業推奨の説得的な言説生産者になりえた。しかし、次節で見るとおり、時代の趨勢として、諸会社の社員の多くが高等教育修了者で占められていった。したがって、著名実業家たちのこうした諸言説は、従業員を採用する大会社と若年層がいわば共有していた高学歴優位の現実とは乖離するものであった。しかし、そのような状況のなかにあっても、「高等遊民」の増加をたしなめる言説として、彼らの成功譚は一定の説得力を持ちえたのである。

5. 中等教育修了者と会社内での「階級」

先に述べたように、明治末に著名実業家による「代替」言説が大量に生産されていったにもかかわらず、諸会社・銀行の高学歴偏重は変わらなかった。では、諸会社・銀行の採用方針のなかでは、実際のところ学歴はどのような位置づけであったのだろうか。現状では資料的な制約により不明な点ばかりであるが、三井物産の採用方針については間接的に窺いうる資料があるので、いくつかヒントを得ることはできる。これに関しては、すでに麻島の研究がある⁽²¹⁾。ここではこの研究をガイドにしながら、大会社の採用方針について考えてみたい。

麻島の指摘で興味深いのは、学校経由ではない“たたき上げ社員”の働きに不満を持ち、彼らを差別視する向きが採用人事を行う幹部社員のなかにあったという点である。三井物産では数年に一度の頻度で、海外支店を含む支店長を東京に召集して業務遂行・運営管理などの多様な議案について報告・審議する支店長会議が開催されており、その議事録は公開されている。大正2年の支店長会議では、藤村義朗人事課長が「小供上り」「日給者上り」の勤務成績や彼らの「教育の素養」について不満を漏らしているくだりがある。麻島によれば、これは明治45年に発覚した「名古屋事件」を念頭に置いたものである。三井物産名古屋支店出納係・四方郁が、手形仲買人と共謀して手形を偽造した事件のことである。事件については、大正元年9月2日付『新愛知』に「三井物産不正手形事件」と題する記者による詳しい論評記事がある。次の引用はその一部である。

「其局に当る支店長は何の面目ありて世に対するを得ん月給五十円や六十円の腰弁当的社員が多年豪奢を極めしことに気付かず又気付きて不正事件ありやの疑念を差挟まず只一回の調査もなさず興信所の報告に驚いたとは云えた話にあらず……」

「腰弁当的社員」が不正な利益を得て、いわば分不相応な暮らしをしていることに幹部社員が気づけなかったという趣旨であり、また物産に対する批判記事でもある。当時の「小供」「日給者上り」には、「腰弁当的社員」という表現に込められるニュアンスと同系統の蔑みや低評価がついてまわっていたことが、記事からかいま見える。麻島も指摘するように、後任の人事課長・田中文蔵も、大正4年の会議で「小供」に関して同様の発言を行っている。麻島の研究によると、大正前期をつうじて本使用人の全人員に占める「小供上り」の割合は減少していく。大戦景気で実数が増えることはあったが、大正期後半以降は1割を切り、対照的に学卒が9割以上を占める。

三井物産の例では、大正期の前半にはすでに「小供上り」「日給者上り」といった非学歴系の“たたき上げ”が会社運営の周縁へと追いやられていく様子がわかる。先の『銀行会社商店就職案内』などのハウツー本に掲載された諸会社の採用実績からも推測されるとおり、経営管理などの中枢業務は学卒の“天下”となっていく趨勢であったと言えよう。商売・起業志向でも官吏志願でもない若年者にとって、「小供」や「日給者」の期間を経ずに俸給生活者となることが上昇移動の正統な進路となったのは頷ける。そしてこうした趨勢の下では、先の安田のような若年層の高学歴志向に対する批判的言説は、徐々に時代錯誤となっていくであろう。また、ライターや口述者としての彼らが自社に学卒者を多く抱え込むほど、現実の採用方針と若年層向けの言説のあいだに矛盾を孕むことになったであろう。

以上のことを念頭に置けば、初等教育を最終学歴とする者が大会社に占める位置取りについては、ある程度推察することができる。では、中等教育修了者についてはどうなのだろうか。中等教育経由の就職は俸給生活者の正統な進路のひとつと見てもよいのだろうか。まずは、中学卒業者の全国的な進路状況について概観しておこう。図2では、先の『文部省年報』に掲載されているデータをもとに、公立中学校卒業者の進路別人数の推移（明治末から大正期にかけて）を図示した。数値の少ない陸軍・海軍関係学校への進学者や「その他の学校生徒」については省略した。同年報では明治43年から進路カテゴリーが変更されているので、図1とは単純には比較することができないが、大まかな推移は把握できる。

明治末から大正前期にかけての進路状況としては、三つのカテゴリーの伸びが顕著である。「実業に従事」、高等教育（とくに「実業専門学校生徒」と「専門学校生徒」）への進学、そして図1の「職業未定又は不詳」に相当する「その他」である。「その他」の内訳を推測するのは難しい。天野がかつて指摘したように、私立の専門学校に進んだ者でさえ、多くが地方に還流して農業やその他の自営などの伝統的産業（「伝統」セクター）に従事していったのだとすれば、中等教育データにおける「その他」にも地方の農業・自営従事者が少なからず含まれるであろう⁽²²⁾。この点について町田は、ここでの「その他」は概ね高等教育機関への入学難にもとづく「遊民」であると見ている⁽²³⁾。このように解釈は様々ありうるが、それにしてもこのカテゴリーは他と比べて傑出した数値を示しており、進路が決まらない中学卒業者がきわめて多かったことは容易に推測できる。

では、高等教育卒業者と比べて中等教育卒業者は、就職においてどの程度のハンディを負っていたのだろうか。ここで再び麻島の研究を参照してみたい。そこから確認できるのは、三井物産の場合、そのハンディは月給使用人と日給使用人の歴然たる差として捉えられるという点である。大戦景気が始まる直前の大正4年に開かれた支店長諮問会議で、人事課長・田中文蔵は従来の採用方針について次のように語っている。

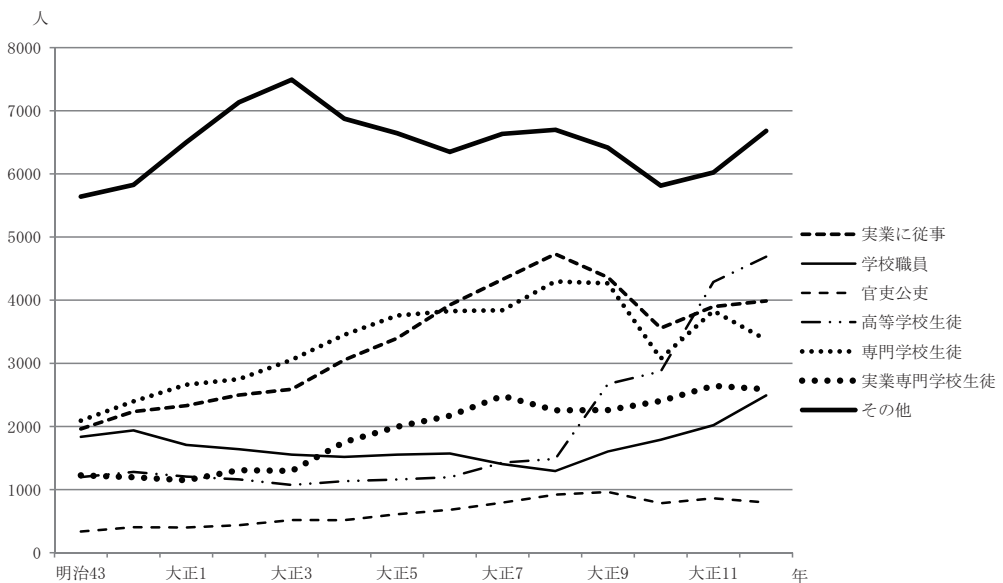


図2 公立中学卒業者の進路状況(明治43年～大正12年)

「月給使用人ハ大学、高等商業又ハ之レト同等以上ノ学校ヲ卒業セル者ヨリ選抜採用シ、又日給者ハ甲種程度ノ商業学校、中学校又ハ之ト同等以上ノ学校卒業者ノ内ヨリ優秀ナル人材ヲ選択シテ採用シ居レリ……」⁽²⁴⁾

すなわち、高等教育修了者は月給使用人、甲種商業学校を含む中等教育修了者は日給者という扱いである。麻島の計算によると、〔月給使用者：日給使用者〕の比率は明治後期から大正初期の期間で〔7（あるいは8）：2〕程度であり、高等教育重視の登用である。麻島も引用しているように、翌5年の支店長打合会議で田中は、次のように使用人登用における高等教育卒者偏重を改めるべきだという考えを述べている。

「高等教育ヲ受ケタル者ノ中枢人物トシテ最モ必要ナル……商戦ハ尚兵戦ト同シク下級ノ将校並下士卒モ亦其必要高級将校ニ譲ラサルモノナリ……上下ノ階級聊カ権衡ヲ失スルヲ以テ向後ハ之レカ調和ヲ図ルコトニ留意シ甲種程度ノ商業卒業生ヲモ比較的多数ニ採用シテ……」⁽²⁵⁾

麻島が指摘するように、この考えがその後の使用人登用に活かされたかどうかは判然としないが、ともかく使用人全体に占める商業学校・中学校出身者の割合は緩やかに増えていった。また、その後、日給者の人数が減少していることから、麻島は大正5年、同6年のあいだに日給者が高等教育卒業者と同等の月給者扱いになったと推測している。給与支払い方法の差異がなくなったことは、中等教育修了者の昇進手続きの簡素化につながり、その結果、経営幹部への昇進のハードルは下がる。中等教育修了者へのこのような順風は、明らかに大戦景気による人員増加の必要という当時の状況と連動しているであろう。ただ、高等教育偏重が緩和されたわけではない。麻島が指摘するように、大正4年から同8年のあいだには、使用人に占める高等教育修了者が5%増加している。先の田中課長の発言にもあるとおり、彼らは「中枢人物」かつ「高級将校」であり、他方で甲種商業出身者はあくまで「下級ノ将校並下士卒」なのである。

田中の発言は、使用人の序列から言えば高等教育修了者と中等教育修了者のあいだに依然として「上下ノ階級」が存在することが前提となっている。しかし、甲種商業出身者を尊重し、経営の最前線に抜擢する可能性を広げようとするものには変わりはない。ただし、商業学校出身者に対する積極的な評価は、必ずしも若年層の進路にとって大きなメリットをもたらしたわけではなかったようである。図2の「その他」の圧倒的な数は、諸会社の従業員採用枠に限りがあること、そして諸会社が彼らを従業員として十分に吸い上げられなかったことを示して余りある。

また、次に見るとおり、就職指南書のなかには、厳しい就職状況を若年層に対して粉飾なく伝えるものも出てくる。たとえば大正7年刊の『青年と職業』（田中四郎左衛門編、日本青年教育会）は、これまでのハウツー本に見られた野心の加熱や楽観的な“煽り”をかなりの程度排除した現実主義的な案内書である。それは俸給生活者としての成功の厳しい現実を、読者に突きつける。いくつかの論点を拾っておこう。「金がない者は成功もできぬ」わけではないが、「学校へ入学するには金がかゝる」⁽²⁶⁾。では、事業界や実業界においてはどうか。まず、「会社の重役となるには、自分から金を出して会社を創めるか、さうでなければ株主となるだけの資本がなければならぬ」。ただし、支配人は「使用人の中から抜擢」される。支配人とは会社運

営の第一線に立つ事務員や技術員のことである。支配人の職は、会社への多年の尽力と今後の見込みをもとに重役会議にかけられて決定される。それには「下級の会社員となって入社し」、「忠実に働いて」、「相当の成績を挙げ」、「重役に認められる」ことが必要である。では「会社員」として就職する方法は何か。それには特別な資格はいらない。しかし、「会社の仕事をして行くには相当の学問がなければならぬ」⁽²⁷⁾。現に各会社は「相当の学校」を卒業した者を採用している。官立・私立の大学、高等商業などである。そして、同書は久原鉦業や日本郵船の社員の出身学校別人数を紹介している。そこには高等教育機関が並んでいる。また、出身学校別の初任給を示し、官立・私立の差、高等教育・中等教育の歴然たる差を明示する。たとえば久原鉦業は、高等学校卒と中等学校卒で月給と日給の違いがある。そして次のように語る。

「会社員は別に資格の必要なものではないから、学校卒業者でなければ入社が出来ないと云ふわけではない。学校を卒業せずに会社員にならうと思ふ者は、其会社の重要な地位にある人に頼んで採用して貰ふやうに運動し、入社の上は精出して働き、傍ら常に修養して、学校出身者に劣らぬやうに心掛けねば、立身出世は覚東ない。」⁽²⁸⁾

学卒ではなくとも会社員になれる可能性はあるが、出世は難しいというメッセージである。このように同書は「会社員」（すなわち俸給生活者）へのルートがきわめて狭いものであること、そして、かりに採用されたとしても、その後の昇進や満足のいく俸給が約束されているかどうかは疑わしいことを読者に伝える。俸給生活者としての成功は、「相当の学校」へと進まなければ覚東ないのである。これは一面、若年層に対する高等教育への誘導や煽りのメッセージであるが、その進学が狭き門であった当時においては、中等教育修了で就職を狙う若者には現実直視を強いる厳しい内容である。大戦後の好況時においても、このようなきわめて現実主義的なハウツー本が刊行されていたのである。そのなかで、先の著名実業家による言説は、自己矛盾と時代錯誤に陥っていったはずである。

6. おわりに

大戦景気が終結した大正期半ば以降、経営者の代替わりもあり、財閥創始者世代の実業家たちによる活発な言説生産は急速に減退していった。経済拡張期の正5年から7年頃にかけて再び自伝・成功書の出版がピークを迎えたが、これが若年層の需要に応えた彼らの言説生産の最後と見てよいのではないだろうか。安田善次郎の『意志の力』、大倉喜八郎の『努力』は、ともに実業之日本社が大正5年に刊行した「成功書」である。また、同年には渋沢栄一も、著名な『論語と算盤』（東亜堂）を刊行している。それらは商売・実業の勧め、そして拡張期における堅実経営の推奨、投機の戒めなどをおもな内容としている⁽²⁹⁾。それらはだいたい、大戦景気で叢生した「成金」、および「成金」を模した「実業青年」による「分」をわきまえない経営や投機的手法に対する批判の書となっている。想定読者はおそらく中等教育に満たない若年層や商売を始めて間もない「実業青年」であり、高等教育修了者は中心的なターゲットから外れている。若年層の高学歴志向のなかで、彼らの言説は若年の支持者を確実に減らしていったと言えよう。それに伴い、言説の授受を介した経営者と若年層の“協働関係”は消滅の道を辿ったに違いない。

では、大正後期以降の状況はどうか。安田や大倉や渋沢より若い世代の経営者たちが若年層にアピールするメッセージを発することができたかは、疑問である。旧世代の安田たちは「高等遊民」の増加が社会問題化するなかで「苦学回避」や実業への転向（代替）などのメッセージを若者たちに投げかけ、彼らに対して実業における成功の正統的な雛型を提示した。「高等遊民」問題が追い風となり、学歴を前提としない彼らの成功譚や経歴譚は、問題解決に向かおうとする社会や実業志向の若年層によって言わば“望ましい”、そして“望まれる”言説となった。学歴崇拜・卒業証書崇拜への諫めという教育的な言説を、彼らは生み出すことができた。実業界に高等教育修了者が多くを占めつつある時代にあつて、彼らの言説は時代錯誤的な一面があつたが、学歴信仰という思潮や「高等遊民」の増加傾向に対抗するメッセージとして一定の説得力を持ったに違いない。そして、その後の大戦景気では、「成金」を模して速成的な成功を求める「実業青年」に対して、やはり“諫めの言説”で応えており、ここでも一定の需要を確保したと考えられる。

しかし、大戦景気と「成金」時代が終焉して拡張志向の商売・投機の世界に影が差すと、彼らが発するメッセージの“社会的なメリット”は、「高等遊民」とその“予備軍”に対する批判以上のものではなくなった。また、代替わりによって実業家言説の中心的な担い手となつた第一線の経営者たち（藤山雷太、武藤山治、藤原銀次郎など）は、その大多数が高等教育修了者である。学卒の大会社幹部である彼らが「高等遊民」化する学卒者のリスクや高学歴社員の職業能力の低さを指摘しても、説得力を持ちえまい。それはややもすれば年長者による若者批判・若年社員批判に陥るであろう。あるいは、左翼的「高等遊民」に対して党派的に対抗しようとする“ブルジョワ的言説”と見なされよう。

大正後期以降の彼らの高等教育言説は、まさにそうした状況に嵌まり込んだと見ることができる。先に引用した三井物産の田中課長の発言は、中等教育（甲種商業）卒業者の登用を促すものであつた。大正後期以降の経営者たちも同等の趣旨の意見を述べる者が多い。ただし、その多くが甲種商業積極登用論と硬貨の表裏の関係にある「学卒は使えない」論である。『実業之日本』に掲載された記事には、この種の意見が散見される。三菱鉱業常務・三谷一二は言う。「学校の成績を鼻にして怠けて居る裡に、……世の中に出てから一生懸命に修養と研究を怠らぬ人の為に遂には飛び越されるやうになる」⁽³⁰⁾。白木屋呉服店社長某氏も言う。「……吾も吾もと頭を使う方の職業に赴いて、……所謂筋肉労働を避けて、腰弁になる傾向がはげしい。……学校を出ると月給取りにならうといふ希望をもつ者が多い」。そして次のように続ける。

「何時までも頭を使ふ腰弁生活を志すといふ如き近年の悪傾向に感染せずして、……さうして修めた学問なり、人格をもつて、手足を活動させる筋肉労働界に従事し、その方面に於て頭角を現はし、優秀の成績を挙げ高き報酬をも得るようにして貰いたい……」⁽³¹⁾

また、森永製菓会社専務・松崎半三郎は、「専門学校や大学を卒業した者といへども、欠陥のある者があつて実業界に身を投ずる者は、高い学校を出た者よりも低い学校を出たの方が成功すべきチャンスが多いやうである……」と述べ、学歴偏重の風潮と帝国大学を頂点とする学歴の序列そのものに疑義を投げかける⁽³²⁾。ここに至つて実業家の言説は若年層や社会との協働関係を、ほぼ解消したと言えるであろう。旧世代実業家の時代には、そうした協働は富裕な実業家についてまわる批判的思潮を和らげる緩衝材の機能を果たした。それが消滅した大正

半ばからは、若年層からの批判に彼らは無防備となり、また彼らの言説は道徳的ないし教育的な効力を減じたであろう。そして、そのような状況の変化は、財界をターゲットとするその後のテロの時代を準備するものであったはずである。

註

- (1) 詳しくは次の拙著、第8章を参照。永谷健『富豪の時代』（新曜社、2007年）。
- (2) 前掲書、第9章を参照。
- (3) 町田祐一『近代日本と「高等遊民」：社会問題化する知識青年層』（吉川弘文館、2010年）。
- (4) 伊藤彰浩「日露戦争後における教育過剰問題：「高等遊民」論を中心に」『名古屋大学教育学部紀要』（第33巻、1986年、190頁）。
- (5) 佐藤尚友（青衿）『学生の前途』（実業之日本社、明治39年、98頁）。
- (6) 前掲書（100-101頁）。
- (7) 前掲書（193頁）。
- (8) 前掲書（194頁）。
- (9) たとえば、唐澤富太郎『学生の歴史』（創文社、1995年）、松成義衛他『日本のサラリーマン』（青木書店、1957年）、竹内洋『立身出世主義：近代日本のロマンと欲望』（NHK出版、1997年）など。
- (10) 『実業之日本』第8巻第17号（明治38年、81頁）。
- (11) 明治28年については『大日本帝国文部省第二十三年報：明治二十八年』（明治30年）、明治38年については『日本帝国文部省第三年報：自明治三八年至明治三九年』上巻（明治40年）をそれぞれ参照した。
- (12) 文部省調査局「日本の成長と教育：教育の展開と経済の発達」（昭和37年）。
- (13) 前掲『大日本帝国文部省第二十三年報：明治二十八年』、同『日本帝国文部省第三年報：自明治三八年至明治三九年』を参照。高等女学校の数値については、官公立・私立ともに、本科・技芸専修科・補習科の合計である。
- (14) 伊藤、前掲論文、194頁。
- (15) おもに『日本帝国文部省年報』第32～第49（文部大臣官房文書課編、大正3年～大正15年）を参照した。
- (16) 専門学校の新設については、次に詳しい記述がある。天野郁夫『旧制専門学校』（V章「実業の時代」、日本経済新聞社、1978年）。
- (17) 次の研究が詳しい。千本暁子「三井の使用人採用方法の史的考察」『社会科学』（第42巻、1989年）。
- (18) 日本職業研究会編『男女有給就職案内』（日本職業研究会、明治44年、3頁）。
- (19) 安田善次郎述・菊池暁灯編『富の活動』（大学館、明治44年、157頁）。
- (20) 前掲書（113-114頁）。
- (21) 麻島昭一「戦前期三井物産の学卒社員採用：明治後半・大正期を中心として」『専修経営学論集』（第75号、専修大学経営学会、2003年）。
- (22) 天野、前掲書（131頁）。
- (23) 町田、前掲書（31頁）。
- (24) 「第3回支店長諮問会議事録」（大正4年7月、176頁）。また、麻島、前掲論文（44頁）も参照。
- (25) 「第4回支店長打合せ議事録」（大正5年6月、7頁）。麻島、前掲論文（62頁）も参照。
- (26) 田中四郎左衛門編『青年と職業』（日本青年教育会、大正7年、8-9頁）。
- (27) 前掲書（30-32頁）。
- (28) 前掲書（35頁）。
- (29) 詳細は、永谷、前掲書（第9章）を参照。
- (30) 三谷一二「奮闘生活の快味」『実業之日本』（第25巻第23号、大正11年）。

- (31) 「実業青年の警戒すべき近代の悪風潮」前掲誌（前掲号）。
- (32) 松崎半三郎「能率と働きぶりから見た専門学校出と甲種商業出の優劣」（前掲誌、第 27 卷第 8 号、大正 13 年）。

〔付記〕

本稿は、平成 25～27 年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「日本の戦前期と現代における格差問題の相同性に関する社会学的研究」（課題番号：25380671、研究代表者：永谷健）の研究成果の一部である。